

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年4月21日（月）

ドル安と円高、持続深化と反動調整にらむ

FRB議長人事、米日協議、クロス円、露ウ戦争など焦点

今週の為替相場は全般的なドル安と円高に関して、持続深化と反動調整が焦点になる。週間予想はドル/円が139.20－143.20円、ユーロ/円が159.40－165.20円。前週以降はトランプ米大統領によるパウエルFRB議長の解任示唆や、米中貿易対立による米ハイテク企業等の打撃懸念、24日の日米財務相協議での円安は正議論の思惑などにより、ドル安と円高が後押しされている。一方でクロス円取引は対ドルでの非ドル通貨高等もあり、対円で非ドル通貨の下げ渋りや小幅高が見られている。今週はこうした点や、ロシアとウクライナの戦争動向などが注目される。

米日の財務相協議、為替「市場原理」尊重など焦点

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権によるパウエルFRB議長の解任を巡る動きだ。

前週にはパウエル氏が16日、米政権による関税強化は物価を押し上げ、経済成長を抑制すると指摘。FRBが「インフレ対策」と「失業対策」のどちらかを選ばなくてはならないという、望ましくない立場に追い込まれると懸念を示した。それに対してトランプ米大統領は利下げの遅れなどに不満を示し、議長解任の可能性を示唆している。

こうした騒動について前週末にはフランスのロンバル経済・財務相から、「トランプ氏がパウエル氏を解任した場合、ドルの信認が損なわれ、米国の経済や国債市場が不安定になる」といった警告が見られている。米国でのドル安、債券安（金利は上昇）、株安というトリプル安の要因となってきた。

同時にパウエル氏が指摘した関税によるインフレ上昇と失業悪化の両リスクもまた、米国でのスタグフレーション懸念としてドル売りを後押しさせている。

今週以降、トランプ氏や米政権幹部の発言や報道などにより、パウエル氏の辞任論が一段と高まれば、改めてドル安とリスク回避による円高が後押しされる。パウエル氏の任期は2026年5月までだが、任期途中や任期満了での退任となった場合、「後任議長は利下げに前向きで（インフレに甘いハト派）、トランプ氏に近く、FRBの独立性を危うくさせる候補が選ばれる」という思惑も、ドル安など米トリプル安の要因となっている。

一方でFRB議長の人事騒動で一段と市場の混乱が激化したり、米国内外でのドルの信認失墜加速、米国民のインフレ不安の高まり、連動した政権支持率の低下などが見られると、トランプ氏はパウエル氏批判を一旦は封印させる可能性もある。同時にトランプ政権の経済閣僚や議会幹部などから、自粛のアドバイスが出る可能性を含めて、「パウエル氏の解任騒動が一服」となれば、ドル高やリスク選好の円安に振れる可能性も無視できない。

今週の為替相場では、24日に予定される米日財務相の関税と為替の協議が注目される。過去に米国のトランプ大統領やベッセント財務長官からは日本の対米貿易黒字の削減などに向けて、ドル高・円安の是正を支持する発言が見られてき

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

た。現在の米国と他国との関税交渉は、「輸出をしやすくするための為替操作や為替の水準」も協議テーマとなっており、24日にかけてはドル高・円安是正の思惑がドル安や円高の要因となりやすい。

一方で日本サイドは加藤勝信財務相が18日、過去の米国との為替合意に関連して、「為替レートは市場で決定され、経済のファンダメンタルズを反映して決まってくる」、「過度の変動は経済金融の安定に対して悪影響を与える」といった原理原則について「米国と共有している」と述べた。17日には米国で関税協議を行った赤沢亮正経済再生相が、「日本は円安誘導をやった覚えはない」、「投機的な動きがあれば、何か行動することはあった」と事実関係を説明している。

かたや米国のベッセント財務長官は元ヘッジファンド幹部で投資経験が長く、「政府や政治が人為的に誘導しない、市場原理や市場メカニズムの重要性」は深く理解している。24日の米日財務相会談でこうした原理原則が確認されたり、「為替市場の安定化」で合意がなされると、ドル安や円高の思惑が一服。短期的にドル高や円安に振れる可能性も注目されそうだ。

＜ドル/円やクロス円、4週や8週平均の攻防＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は前週末4月18日NY市場時点における週足テクニカルでの数値によると、4週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、4週線145.67円前後の下抜け持続が焦点になっている。同ラインの下抜け状態が続いている限り、同ラインなどを上値メドとしたドル戻り売りや下値模索が持続。反対に上抜け回復と定着が出来ると、同ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりに移行していく。

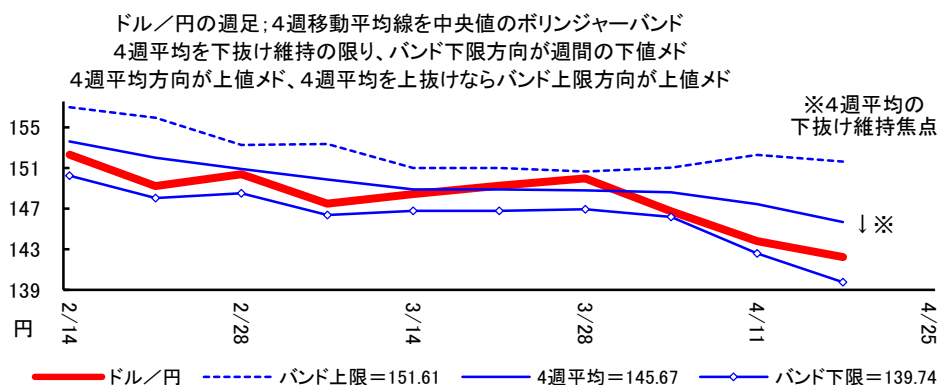
クロス円取引は3月からスイス・フラン/円やユーロ/円で外貨に底堅さや上昇が見られたほか、4月10日前後からは対円でポンド、豪ドル、NZドルなどが反発となる場面があった。一方で21日の週明けアジア時間では、ドル/円、クロス円で改めて円全面高と外貨安に振れている。各通貨ペアに関しては、4週や8週の移動平均線などの上抜け維持・回復や、下抜け持続を見極める展開となっている。

＜ユーロ高、ポンド高、スイス・フラン高の持続性＞

為替相場では前週にかけて米国発の関税混乱と世界的な米国債離れ・ドル離れの懸念、トランプ米大統領によるパウエルFRB議長の解任示唆などで、全般的にドル安が後押しされている。ドル安と裏表により、対ドルでユーロやポンド、スイス・フランなどが上昇となっている。クロス円取引の対円でも、こうした欧州通貨が下支えや連れ高となる場面が見られている。

一方で欧州ではECBが前週17日理事会で利下げを決め、関税による今後の景気悪化への警戒感を示した。前週はドイツZEW景気期待指数が最新4月分で大幅悪化となり、ロシアによるウクライナ侵攻開始以来の下振れ幅となっている。

今後はユーロ圏のほか、英国やスイスなどの景気は、米関税による直接的・間接的な打撃がマイナス要因となり、通貨高も経済に重石となる。現在は各通貨ともに「ドル不信の消去法的な受け皿」として実力以上に買われている側面もあり、先行きスピード調整を含めた反動反落は注視される。



＜米先物市場の円ロング過去最大、持続と調整焦点＞

米国のシカゴIMM通貨先物市場では、4月15日週にかけて投機的なネット円ロング・ポジションが改めて過去最大を更新してきた（買い持ち、非商業部門、国際通貨市場）。今後はドル/円、クロス円での一段の円買い・外貨売りの持続と、反動調整による円反落・外貨反発の行方が注視されそうだ。

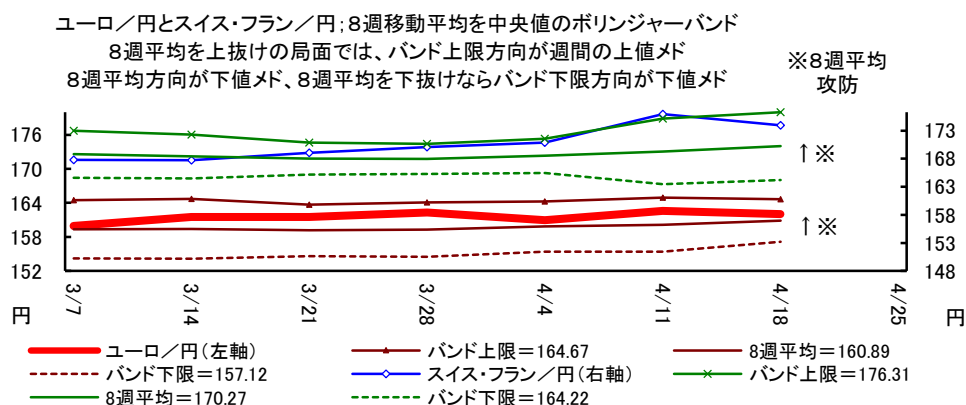
円ロング整理と円売り戻しの潜在要因としては、米日関税協議の無難消化や一定の合意、米国による関税攻勢の一旦のピーク通過、米トランプ政権によるFRBの独立性・市場安定化・ドル信認の重要視メッセージ、米中の貿易「対話」始動、日銀の利上げ遅延観測の浮上、7月の参院選に向けた石破政権の経済対策強化、日本の財政懸念の本格化、米国での関税増収増加や貿易赤字減少の効果表面化などが注目される。

＜ロシア・ウクライナ戦争の行方＞

ロシアのウクライナ侵攻をめぐり、早期停戦へ仲介を試みている米国のトランプ大統領は、ロシアのプーチン大統領が一方的に宣言した休戦期間の終了前の20日午後（日本時間21日早朝）、「今週中にロシアとウクライナが合意に至ることを願う」と自身のSNSに投稿した。詳しい言及はないものの、「両者とも米国と大きなビジネスを始める」とも主張し、停戦交渉の進展に自信をのぞかせた。

前週18日にはブルームバーグが、「米国はウクライナのクリミア地域に対するロシアの支配を認める用意がある」と伝えている。ロシアとウクライナの和平合意の一環だという。クリミアは2014年、ロシアによる侵攻と、それに続く住民投票によって一方的に併合されたが、国際社会は違法的としてクリミア半島をロシア領とは認めていない。

今週以降、ロシアとウクライナの戦争に関して、停戦の動きが現実化してくると、ユーロ高・ドル安やリスク選好による全般円安の要因となる可能性がある。ウクライナ復興の事業と支援の現実化は、欧州などでの財政出動と欧米を含めた海外金利の上昇、全般円安を促す余地もある。反対に停戦の動きが失望となれば、現状のリスク回避による円高と外貨安の圧力が持続となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。